平成 24 年 2 月 27 日

各　　位

会 社 名　セブンシーズホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　　藤堂　裕隆
（コード番号 3750　　東証第二部）
問合せ先　経営企画部長　関　裕司
（TEL．03－5225－3611）

新規事業参入及び子会社設立に関するお知らせ

当社は、平成24年2月27日開催の当社取締役会において、新たに債権管理回収業を営む予定の子会社を設立し、債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を条件に、当社グループとして新規事業に参入する旨決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業開始の趣旨

当社はこれまで、出版事業及び市場調査業から構成される「メディア&マーケティング事業」、米国ハワイ州での「データセンター事業」、タクシー会社向け決済端末サービスから構成される「カードソリューション事業」を展開してまいりました。

データセンター事業およびカードソリューション事業については、安定した収益を計上している一方で、ここ数年当社グループは、事業再編を行い、特に再編前の主力でありましたメディア（出版）事業は、市場の縮小に加え、広告売上が景況に大きく影響することから、安定した収益を確保することが困難でありました。そのため、広告売上に依存しない実売型雑誌の委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を行っております。さらに、定期誌をはじめとする不採算雑誌媒体の休刊、媒体の見直し、外注費をはじめとする原価削減等を行っております。

その結果、第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の損益については、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失118百万円）、経常損失88百万円（前年同四半期は経常損失159百万円）、四半期純損失は146百万円（前年同四半期は四半期純利益452百万円）となり、営業損失及び経常損失においては平成23年3月期より改善しております。

しかしながら、売上規模に関しましては事業再編前に比べ大幅に縮小していることに鑑み、

当社グループは、これまで出版会社、広告代理店、飲食店等といった多業種に対して、事業再生、資産処分等を進めていく中で、債権管理回収事業の必要性を感じていた上、当社には金融機関出身者が在籍しており、人員体制も整備できるという判断から、新たな事業機会を模索する意味で、平成23年3月期より債権管理回収事業化のための検討作業を行い、平成23年6月から許可取得のための事前審査を実施しておりました。

そのような中、この度、本申請をする準備が整い、子会社を設立し、債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を条件に、当社グループとして債権管理回収事業に新たに参入することを決定いたしました。

当社の既存事業に債権管理回収事業が加わることで、更に幅広い事業展開が可能となり、今後は、本事業を積極的に展開することで、企業価値向上を目指してまいります。

2. 新たな事業の概要

新たに設立する予定の「セブンシーズ債権回収株式会社」は、債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を受け、同法に定める債権回収会社として、債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を行ってまいります。

なお、取扱債権は、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、費用対効果を考慮した結果、法務省に対して不動産担保付債権に限定する旨を事前審査にて伝えており、同債権に係る業務に注力することとしております。

3. 新設子会社の概要

(1)	名称	セブンシーズ債権回収株式会社	
(2)	所在地	東京都新宿区市谷砂土原町二丁目7番15号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役　藤堂　裕隆	
(4)	事業内容	債権管理回収業	
(5)	資本金	500百万円	
(6)	設立年月日	平成24年2月28日（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	当社　100.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社
		人的関係	役員4名の派遣（取締役2名、監査役2名）
		取引関係	設立前につき、該当事項はありません。

4. 日程（予定）

(1)　平成24年2月 28日　子会社設立

(2)　平成24年3月上旬　　法務省に対する本申請

(3)　平成24年3月下旬　　法務省による事前立入検査及び経営陣ヒアリング

(4)　平成24年5月　　許可取得　※

(5)　平成24年6月　　事業開始

※　法務省大臣官房司法法制部審査監督課作成にかかる「債権管理回収業のための申請・届

出の手引」による標準的な許可・不許可処分までの期間に基づくものであり、許可処分の有無、時期についてはあくまで見込みです。

5. 今後の見通し

本発表が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

（参考）当期連結業績予想

単位：百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成24年3月期)	3,000	0	△90	△130
前期連結業績実績 (平成23年3月期)	2,535	△8	△54	514

以　上